

別紙 1 - 1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	甲	第	号
------	---	---	---	---

氏 名 吉田 裕子

論 文 題 目

Factors influencing interprofessional collaboration in long-term care from a multidisciplinary perspective: a case study approach

(介護の場における効果的な多職種連携を阻害する要因に関する質的研究)

論文審査担当者 名古屋大学教授

主 査 委員 梅垣 宏行
名古屋大学教授

委員 錦織 宏
名古屋大学教授

委員 石井 晃
名古屋大学教授

指導教授 八谷 寛

論文審査の結果の要旨

別紙 1 - 2

介護の場における効果的な多職種連携（IPC）を阻害する要因を明らかにすることを目的として実施された質的研究である。データは、2021年10月から2022年8月の間にオンラインの8回のフォーカスグループディスカッションと21回の個別インタビューにて収集された。参加者は宮城、秋田、千葉、東京、長野、岐阜、愛知、三重の各都県の多施設多職種65名であった。参加者がIPC障壁に遭遇した実際の事例を提示するケーススタディアプローチが採用され、インタビューガイド、有意事象分析を用いて実施された。本研究から、IPC阻害要因は、多職種間の調整役割の不在、ケアマネジャーの基本的医学臨床知識と調整能力不足、個人情報保護への過度の恐れ、職種間階層構造、職種・機関間コミュニケーション不足、職種間コミュニケーションにおけるICT活用の遅れ、各職種の専門分化の進展に伴う職種間境界の分担の問題であった。本研究に対し、以下の点を議論した。

1. 本研究の参加者が都市部、都市近郊部、中山間地からと様々であり、地域の違いによるIPC阻害要因の検討は行ってはいないが、都市部に比較し中山間地では、非医療サービス提供の割合が大きい傾向があると想定される。しかしIPC障壁に関し本研究で得られた結果は、日本の中山間地における報告と同様であった。
2. ICT利用により、入院中の要介護者家族が、日常的なコミュニケーションに加えて専門職から追加的な支援が受けられたとの報告や、専門職連携教育での学習成果は対面授業と同等の効果があつたとの報告がある。介護の場でのICT普及は遅れているが、今後もICTを対面支援に加えることで、各職種の機関が異なることが多い介護の場でのIPCや専門職連携教育でのICT利用が、効果的な職種・機関間コミュニケーションに有効であると考えられる。
3. 多職種間の調整役割の存在で良好にIPCが機能すること、調整役を期待される日本のケアマネジャーの医学臨床知識や経験が不十分な為に、その調整能力不足がIPCの障壁となっていることが本研究から示唆された。多職種間の調整役割を担う人材の育成、ケアマネジャーの医学的知識の研修方法検討、個人情報保護法を適切に取り扱うための専門職連携教育の検討の必要性が示唆された。職種間の階層構造はIPC障壁となり、公式非公式な職種・機関間のコミュニケーションの促進、顔の見える関係はIPCに重要である。過剰な専門分化の弊害に留意し、職種間境界の存在に配慮し、一人ひとりに焦点を当てたケアの重要性の視点を持つことが良好なIPCにつながると考えられた。

本研究は、介護の場における効果的なIPCにおける重要な知見を提供した。

以上の理由により、本研究は博士（医学）の学位を授与するに相応しい価値を有するものと評価した。

試験の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第	号	氏 名	吉田 裕子
試験担当者	主査 梅垣 宏行		副査 ₁ 錦織 宏	
	副査 ₂ 石井 晃		指導教授 八谷 寛	
(試験の結果の要旨)				
<p>主論文についてその内容を詳細に検討し、次の問題について試験を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 研究結果の一般化の可能性について2. 介護の場におけるICT活用について3. 介護の場における調整役割不在等の阻害要因について <p>以上の試験の結果、本人は深い学識と判断力ならびに考察力を有するとともに、国際保健医療学・公衆衛生学一般における知識も十分具備していることを認め、学位審査委員合議の上、合格と判断した。</p>				